

市議会だより

第98号
平成28年9月
定例会

発行日／平成28年10月19日 発行／岩手県陸前高田市議会 編集／議会広聴広報特別委員会



一般質問……………2～9ページ

議案の審議・結果……………10

請願審査・発議……………11

管外行政視察報告……………12～13

復興のうごき……………13

議会のうごき・お知らせ……………14



力いっぱい組体操を披露する子どもたち（矢作保育所）

9月定例会

市役所位置などで論戦

残暑が厳しい中で開かれた9月定例会。一般質問には11議員が登壇し、防災対策や産業振興策などをめぐり当局と論戦を交わしました。このうち、市民の関心度が高い市役所新庁舎の建設場所について戸羽太市長は「11月までに議会に示したい」と答えました。

議案は33件で、山田市雄教育長の任命に同意したほか、平成27年度の各会計決算案を原案通り可決、認定しました。一般会計の歳入決算額は662億6千7百万円で、歳出決算額は644億7百万円。予算現額960億6千8百万円に対する執行率は、歳入が69・0％（前年度81・1％）、歳出が67・0％（同78・5％）と、翌年度への繰り越しや不用額の高さが目立ちました。

議員発議の「陸前高田市の食文化に関する条例」は、地元特産品の継承と食文化の普及促進に役立てようというものです。また、請願「被災者の医療費窓口負担免除の継続を求めることについて」を採択し、閉会しました。



市役所新庁舎、防災対策、 産業振興、施設整備などの課題で論戦

9月6日から8日までの3日間にわたり11人が登壇

登壇順

<p>鵜浦昌也 (創生会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 市役所の新庁舎建設について 2 有害鳥獣の被害対策について 3 子どもの貧困対策について 4 防災対策としてのFM補完放送の整備について
<p>及川修一 (新風)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 新市役所建設の考え方について 2 新市街地や道の駅への集客について 3 自治会館建設について
<p>菅野定 (新風)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと納税について 2 子どもたちの学力向上と健全な体の育成について
<p>丹野紀雄 (翔英会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校施設内の応急仮設住宅の集約について 2 野球場をはじめとする運動施設建設の進ちょく状況について 3 市立高田小学校新築移転について 4 高田地区中心市街地の整備について
<p>伊勢純 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 サケ漁などの漁業振興について 2 国民健康保険会計及び国保の負担軽減について 3 一人一人が大切にされる学校教育について
<p>大坪涼子 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 県立高田病院の体制について 2 被災世帯の生活再建への温かい支援について 3 第6期陸前高田市介護保険事業計画について
<p>畠山恵美子 (翔英会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 「風水害」における治水対策について 2 農業振興策について
<p>蒲生哲</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 仮設住宅の移行に伴う備品支援物品の取扱いについて 2 陸前高田市の観光についての見通しと整備状況について 3 被災病院の復旧の進ちょく状況と二又診療所を含めた医療機関の運用見通しについて
<p>福田利喜 (創生会)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 震災行方不明者の捜索について 2 本市の産業政策について
<p>三井俊介 (新風)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 現高田東中学校跡地の有効活用について 2 まちづくりに貢献した団体や人材への表彰制度の創設について 3 震災からの教訓を広く伝えることについて
<p>藤倉泰治 (日本共産党)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 JR大船渡線復旧問題について 2 集団移転事業の分譲価格等の問題について 3 市政及び復興事業における広聴広報活動について



浦 昌 也
(創生会)

市役所庁舎建設に 向けた検討は

質問 新しい市役所庁舎の建設位置や規模に関する検討状況はどうか。

答弁 現在、位置や財源、整備に関するスケジュールなど、さまざまな課題を抽出し、庁内の関係部局で各種検討している。

質問 市民に公表するのはいつごろの予定か。



新たな市役所の建設場所は11月までに公表へ

答弁 11月までには議会に示し、検討してほしいと考えている。

しかし、市街地を形成する高田町で、震災前の庁舎敷地面積約6千平方メートル以上のまとまった用地は少なく、選択肢は限られている。候補地は、前回のアンケートに寄せられた市民の意見を尊重し、施設の安全性や利便性に配慮していきたい。

農林業分野への 鳥獣被害状況は

質問 本市の基幹産業の一つである農林業分野での鳥獣被害状況はどうか。

答弁 毎年春先に前年度の被害調査書を全戸配布し、状況をとりまとめている。その結果、平成27年度の被害面積は1.8ヘクタールで、被害金額は59.9万8千円だった。24年度と比較すると1.4ヘクタール、85.7万8千円ほど減少している。

質問 今後も被害対策を進める必要があると思うが、具体

策はどうか。

答弁 現在、電気柵や防護柵のほか、有害鳥獣捕獲を行っている。国と県に対しては、電気柵や防護網設置補助の継続を要望しており、今後も対策を継続しながら効果を上げていきたい。

子どもの貧困 対策どう考える

質問 国内では「6人に1人の子どもの貧困」と言われている。震災後、経済的に厳しくなった家庭の子どもに就学や進学面などで影響は出ていないか。

答弁 震災後、児童生徒就学援助事業により、学用品費、修学旅行費、学校給食費等の実費負担を給付し、児童生徒の就学に影響がないよう配慮している。また、進学支援として、奨学資金の貸与を行っている。

質問 奨学金制度について、従来の貸与型だけでなく、今後は給付型も検討していく必要があるのではないか。

答弁 安定的な原資の確保が必要であり、導入見直しは厳しいものと考えている。



菅 野 定
(新風)

ふるさと寄附金の使途 と体験型返礼品は

質問 ふるさと納税寄附金の使途は。

答弁 寄附金の使途別に「妊産婦支援事業」や「予防接種事業」、「障がい者地域生活支援事業」、「たかたのゆめ普及推進事業」などに活用している。さらに、新しい事業や課題解決のための事業、さらなるまちづくり事業に活用していきたい。



障がいのある方々による返礼品発送作業

質問 「被災地ガイド無料券」などの体験型の返礼品を加えてはどうか。

答弁 「体験型企画」の返礼品に「果物狩り体験」や「シユノーケル体験」を行っている自治体もあるので、今後は、本市においても、地域特性を生かした「体験型企画」を運営・希望する事業者がいる場合は体験型の返礼品を取り入れる検討もしていく。

未来を託す子どもたち に英語学習を

質問 「世界に誇れるまち」を標榜する本市の子どもたちが、国際感覚にあふれ未来を託せる人に育つために英語学習が重要ではないか。

答弁 教育委員会は今後小中連携を深め、義務教育9年間で系統性をもった英語指導を展開していく。

新学習指導要領では、平成32年度から小学校5、6年生に英語の教科が新しく導入され、中学校の英語授業は全て英語で行われる。そのために、英語教育の指導力の向上、外国語指導助手の増員の検討、さらに、英語に親しむ土曜子ども教室などの活用も図る。



及川修一
(新風)

公民館建設の補助は

質問 被災者の移転などで世帯数が急増した地区では、公民館が手狭になるなどの問題が生じている。新しいコミュニティのため、補助制度の拡充をすべきと思うがどうか。

答弁 復興庁との協議が整い、補助金交付要綱の改正を進めた。世帯数が概ね2倍に



住宅再建で手狭になった公民館

市役所新庁舎建設場所は

増加した場合、自治会館の新築や増改築に対して、補助率10分の9以内で、一千万円を上限に補助金を交付する。

質問 市役所は、平成32年度までに整備を図るとしているが、進ちよく状況はどうか。

答弁 市役所新庁舎を建設する候補地を選定し、財源の確保などの検討が必要であり、庁内の関係部局で検討している。

質問 市役所建設には、広大な用地が必要であり、その財源確保や市民が利用しやすい環境も必要だ。高田小学校が適地と考えるがどうか。

答弁 高台移転が予定される高田小学校の跡地利用については、公共用地として活用するのが望ましく、土地確保が可能なことなどから、市役所建設の有力な候補である。

質問 市長は庁舎建設のために、

議会と共に話されるが、何を期待し、いつごろ考えを示すのか。
答弁 議員は、市民の思いを知っている。11月には、議会に検討課題を提示し、議論をしていただきたい。

三陸自動車道からの

誘客は

質問 復興後の本市には、市外から多くの人が訪れるにぎわいの創出を期待したい。三陸縦貫自動車道からの誘導など、どのような考えでいるのか。

答弁 中心市街地や復興祈念公園などにより多くの方々においでいただくため、三陸縦貫自動車道を含む三陸沿岸道路からの誘導は重要であり、インターチェンジの名称やわかりやすい案内誘導標識の設置など検討する。

質問 新「道の駅」は、復興の核として重要なと思うが、どのような施設になるのか。

答弁 地域の食材を生かした店舗などを想定している。復興と地域の魅力を来訪者に伝え、中心市街地へも誘導できるようにしていきたい。



丹野紀雄
(翔英会)

運動施設整備の

考え方は

質問 野球場などの運動施設建設の進ちよく状況はどうか。

答弁 第一野球場を主な整備区域とする第一工区が平成30年度に、第二野球場やサッカー場の第二工区が平成31年度の完成を予定している。

質問 総合交流センターと総合運動公園との効果的な活用はどう考えているか。

答弁 屋内競技と屋外競技を一体的に開催する大会、また、市外からの合宿の受け入れや、多目的な利用をすることで、交流人口の拡大に貢献できると考えている。

質問 要望の強いグラウンドゴルフ場の整備について、どのような考えでいるか。

答弁 国道45号線北側の川原川とシンボルロードに挟まれた区域に、グラウンドゴルフが可能なエリアを整備する方向で検討している。

子どもたちのため

仮設住宅集約を

質問 学校施設内の応急仮設住宅の状況はどうか。

答弁 住宅再建意向調査の回答を基に、移転者の負担軽減を図り、必要最小限の転居に努め、一部の学校を除き平成30年度に撤去を完了したい。

質問 応急仮設住宅特定延長導入の考え方はどうか。



学校施設内の応急仮設住宅

答弁 特定延長による供与期間の延長導入も見据え、再建時期を見ながら、国・県の動向を注視していきたい。

中心市街地整備の状況は

質問 大型商業施設周辺の民間企業出店見通しはどうか。

答弁 昨年12月の借地事業者の一次募集では、市有地の借地に25事業者が出店を予定。大型商業施設には21事業者が出店予定であり、換地による出店事業者を加えると、まちなか再生区域内に約100事業者が集積される。

質問 中心市街地以外の商店の建築着工時期はどうか。

答弁 生活道路を確保しながらのかさ上げ工事になることや、上下水道等のライフラインも同時施工の必要があるため、平成30年の着工予定である。

質問 高田小学校は、高台に移転新築の予定だが、跡地利用の考えはどうか。

答弁 詳細な利活用は未定であるが、現在のところ公共用地として活用することを検討している。



伊 勢 純
(日本共産党)

台風被害と

サケ刺し網の認可

質問 今年の連続した台風による漁業被害や流木への対応はどうか。

答弁 カキの養殖施設55台転覆や破損した小型漁船7隻、広田町黒崎の船揚場で約400平方メートルが被災した。

また流木等の処理は、受け入れ可能な会社と協議中で、漁業関係者が負担とならないよう支援する。

質問 今年のサケ漁の見通しはどうか。

答弁 県全体の回帰予報は39.2万尾、1万2476トンで、震災前の平均を大きく下回る見込みである。

質問 漁業者の暮らしの前進、そして陸前高田らしい水産の魅力のため、県で禁止されているサケ刺し網漁も認可するように伝えるべきと思うが、どうか。

答弁 刺し網漁によるサケの認可は、県の漁業調整規則により認められていない。

しかし、広田湾漁協と漁業者間で合意があれば、なりわいと本市の魅力の面で、市として県に働きかけはできる。

国保税の負担軽減を

負担軽減を

質問 平成27年度の国保会計決算を市はどのように分析しているか。

答弁 単年度実

質収支は1千2百万円の赤字、国保財政調整基金は4億2千7百万円であり、国保事業は安定した財政状況にある。

質問 国保税の負担軽減を進めるべきと思うが、どうか。

答弁 県は、国保税の都道府県化に伴うワーキンググループを設置し協議を進め、現時点では、標準保険料率などの内容は平成29年度下半期に決定される見通しである。

市は、平成30年度の国保の都道府県化に伴う対応や国保財政見通しを踏まえ、総合的に判断していく。

一人一人が

大切にされる学校

質問 本市の不登校の状況は深刻さを増していると思う。教育長の受け止めはどうか。

答弁 本市の不登校児童生徒数は、ここ数年、毎年10数名である。

毎日悩み、苦しんでいる児童生徒や保護者の心理面を考えると、たいへん心が痛む。ぜひ改善しなければならぬと考えている。

本市・奥州市・大船渡市議会議員研修会

本市・奥州市・大船渡市議会の合同研修会は8月5日に大船渡アーバンで開催され、本市議会からは議員17人が出席しました。

東海新報社取締役編集局長の長谷川一芳氏が、『東日本大震災・平成三陸大津波―地元新聞社からの報告―』と題し講演。震災直後から、地元根ざす新聞として、身元不明遺体情報、生活関連情報、支援情報などに特化し、1万部を無料で避難所などに配布したこと。そして、スポンサー企業が被災し、配達する販売店も壊滅状態となった中で、被災地の地元紙の責務として努力したことが話されました。



サケを使った料理（市内の食料品店にて）



長谷川氏の講演



大坪涼子
(日本共産党)

再建病院の 医療体制の強化を

質問 再建される県立高田病院の医療体制はどうか。

答弁 現在6人の常勤医と大学病院の医師派遣で診療体制が維持されている。特に内科、皮膚科等の常勤医師体制の充実を県に求めている。

質問 大災害時、多くの患者を受け入れられるような待合室フロアの設計や、ヘリコプターが離着陸できる場所も必要ではないか。

答弁 ヘリコプターの離着陸は隣接の(仮称)保健福祉総合センターの活用について、市と協議し対応計画を策定することになっている。

質問 新しい病院での救急患者の受け入れはどうか。

答弁 平日の勤務時間内の救急受け入れと聞いている。

一人一人まで

温かい支援を

質問 県営と市営の災害公営住宅では手続きや問い合わせ先が違っていて入居者が混乱している。市の対応はどうか。

答弁 管理主体の違いによる対応の違いが少なくなるよう努める。

質問 仮設住宅の供与期間延長に伴う市の対応はどうか。

答弁 本市の場合一律2年延長となった。他市で特定延長も認められたことから今後注視していく。



県立高田病院の建設工事現場 (高田町字東和野)

質問 子どもの成長などで家族構成も変わっている。カビや雨漏りなど部屋の環境も悪くなっている。仮設住宅の空き室を柔軟に利用すべきではないか。また、住まいが未定の人たちのために、行政が出向いての相談等、一人一人まで温かく支援すべきではないか。

答弁 生活環境の変化による移動は当然であり、世帯分離等にも対応している。本当に悩んでいる方々に足を運び、丁寧に話を聞く。

次期介護保険料の 考えは

考 え は

質問 平成29年度まで3年間の第6期計画では、西部地区に介護施設が予定されているが見通しはどうか。

答弁 公募しているが事業者の提案は現時点ではない。

質問 昨年度、介護保険料が4850円から6000円に大幅に上がり、年金生活者の負担が大変になっている。次期保険料はどうなるのか。

答弁 負担軽減に努めた



畠山恵美子
(翔英会)

「風水害」における 治水対策について

質問 三陸縦貫自動車道の整備に伴う当該地域の雨水排水の現状と対策はどうか。

答弁 既存の排水施設に排水しているが、一箇所集中や整備後の処理量増大がないよう設計されている。元々の排水能力が不足している箇所は、緊急性の高い箇所から対策工



台風7号により決壊した大堰 (横田町字狩集)

事を行っている。

質問 従前から要望がある地域の雨水排水対策と今後の整備予定はどうか。

答弁 抜本的な排水系統の見直し等を行わなければならない。多額な予算を要するため、緊急度の高い箇所から優先して事業化している。速やかに事業化できない要望箇所は、定期的維持管理や局所的改修など応急的対策を行っている。

農業振興策について

質問 交流人口増加及び移住・定住者の拡大、「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまちづくり」における農業分野の果たす役割はどうか。

答弁 体験型農業の機会を拡充し、農業生産現場を知っていただく取り組みを推進するなど、きっかけづくりを進めたい。「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまちづくり」において、農業は六次産業化によって雇用を生み出す可能性がある。世界に向け本市農産物をPRし、食のグローバル化に対応していきたい。



蒲 生 哲

仮設住宅の備品類の 取り扱いについては

質問 仮設住宅からの引越に伴い、集会所にある備品や支援物品の取り扱いはどうか。

答弁 市が日本赤十字社からの支援を受け、冷蔵庫やテレビ等の家電製品や、本棚や机等の備品類を整備したところであり、その数量などは把握している。備品については、市に対して支援を受けたものと理解をしている。既に解体を行った応急仮設住宅団地で支援を受けた備品などに関しては、完成した災害公営住宅の集会所での再利用を行うなどしており、市が管理する公共施設において、有効活用を図りたい。



現在の高田松原防潮堤工事

観光について 整備状況は

質問 本市の観光の見通しと整備状況はどうか。

答弁 高田松原の砂浜再生については、自然回復には長い時間を要すると言われていることから、県において「高田地区海岸砂浜再生事業」として平成29年度以降に本格施工する。松林の再生については、市民参加での再生も進めながら、平

成31年度の完成を予定。広田海水浴場の再開は、地元関係者や関係団体と協議を行いながら再開に向け検討を行って行く。暴風、高波の被害による黒崎仙峡展望台の復旧については県に強く要望を行う。広田地区の遊歩道については、自然保護管理員を委嘱しており、関係機関と連携して環境整備に取り組んでいく。

被災病院の復旧の 進ちよく状況は

質問 被災病院の復旧に関する進ちよく状況と二又診療所を含めた医療機関の運用見通しはどうか。

答弁 県立高田病院は、平成30年3月に開院の予定。（仮称）保健福祉総合センターと同時期の使用開始を目指す。二又診療所の方向性は、地域の方々と共に地域医療に取り組み。広田診療所再建については、来年の6月ごろには完成。運営体制は、地域住民から信頼され、親しみの持てる診療所体制が維持されるよう努めていく。

復興対策特別委員会

復興対策特別委員会（及川修一委員長）は、8月5日に復興の進ちよく状況について、9月15日には被災市街地復興土地区画整理事業の進ちよく状況の調査を行いました。

8月5日は高田松原防潮堤と気仙川水門の現地にて大船渡土木センターと農林振興センター各担当者より説明を受けました。

松原再生については、マツノザイセンチュウ抵抗性苗木を基本に、一部区域では「高田松原を守る会」を中心とした市民参加での再生を進める説明を受けました。



気仙川水門での現地調査

宮城県山の山砂を洗い、シルト分を除去したものを使用していました。

9月15日の被災市街地復興土地区画整理事業の進ちよく状況の調査では、市当局担当者より説明を受けました。

委託事業費による平成28年度末まで全体の進ちよく率は、54・8％の予定であり、高田地区の高台③82％、東側は9月26日から使用収益を開始。④72％、今年度末。⑤40％、29年度内。⑥1％、30年度前半。⑦44％、29年度内にそれぞれ完成予定。嵩上げ部において先行エリアは99％。大型商業施設エリアは完了し周辺の道路整備を行っています。

今泉地区は、高台②③各2％。④80％。⑤⑦98％。整備完了予定は⑤の一部と⑥⑦が29年度内。他は30年度内。嵩上げ部は29年度後半から30年度内の予定と説明がありました。

委員からは、雨水排水や工事にかかる人手の確保、先行エリアの道路状況、今後の課題等の質疑があり、対応についての課題などを提起しました。



福田 利喜
(創生会)

行方不明者の 捜索の現状は

質問 3月定例会と昨年12月定例会において、県へ行方不明者の捜索の働きかけなどについて質問したが、その後のような協議がなされ、具体的な捜索についてどのような進捗があるのか。

答弁 大船渡警察署と釜石海上保安部から、市の意向に沿って捜索を行う旨の回答が得られ、今回、東海大学の協



後継者対策など課題解決が急務

力により大船渡警察署と釜石海上保安部の合同捜索が行われることになった。

質問 今後、行方不明者のご家族への対応はどのようにされるのか。

答弁 これからも、ご家族の方々からいろいろな話を伺い、市としてできることは進めていきたい。

これからの本市の中心となる 産業をどう考えているか

質問 「まち」、「ひと」、「しごと」を再構築していくことが必要とされているが、本市の産業の柱と想定しているものは何か。

答弁 たくさんの来訪者を受け入れることが軸になるものと考えている。また、将来は医療・介護・福祉関連産業が本市の産業の特徴となるよう取り組む。

質問 これまで産業の柱として農林漁業を位置付けているが、後継者問題などの課題解決をどのようにされるのか。

答弁 商品開発や生産体制の強化などを「陸前高田まるごとブランド化」に向けて取り組み、農林漁家の所得向上につなげたい。



三井 俊介
(新風)

現高田東中学校跡地の 有効活用は

質問 現高田東中学校は、来年4月より岩手大学と立教大学による大学生の交流活動拠点となるが、狙いは何か。

答弁 校舎は両大学の学生の被災地でのフィールドワークなどを展開するサテライトキャンパスとして活用する。



養殖わかめ作業体験をしている大学生

また、両大学以外の学生なども対象とする防災・復興・地域創生などのセミナーや研修等を行える施設として利用される予定である。

質問 地域住民への理解促進についてはどうか。

答弁 交流活動拠点を活用した事業の展開は、住民との交流や連携なども重要な要素となるものと考えている。また施設の運営は市内団体に委託したいと考えている。

新たな表彰制度の 創設を

質問 住民一人一人が本市のまちづくりに希望を抱く事の重要性について

はどう考えるか。

答弁 復興計画期間終了まで2年半となったが、この期間は、まちの将来に希望を抱き、意欲を持つてまちづくりに取り組めるようにしなければならぬと認識しているところであり、まちづくりを進める上で重要な視点である。

と考えている。

質問 「ノーマライゼーション」という言葉の知らないまちづくり推進賞の創設はどうか。

答弁 市民から自発的な活動が起こってくるだろうという雰囲気を感じているのでタイムリングをみて、取り組んでいきたいと思っている。

震災からの教訓を 広く伝えていくには

質問 市では、「これまでにない形の防災教育」を図るとしてきたが、どのようなのか。

答弁 国・県と進めている復興祈念公園と震災遺構を中心とし、ソフト面では語り部の養成なども行う。

質問 「防災士」の資格試験を本市で受けられるようにし、「防災のまち」としてさらに発信していくのはどうか。

答弁 最低50名の受講生が必要であるため、外部から来る方、地域住民と併せて、毎年担保されるのであれば、とても魅力的な話だと感じる。



藤 倉 泰 治
(日本共産党)

一関直通バスを早期に

質問 昭和8年3月3日の三陸大津波の時、大船渡線と陸前矢作駅は重要な役割を果たした。その大船渡線の鉄路はなくなるが、現段階のJ R東日本との協議はどうか。

答弁 J R東日本は、「復興まちづくりの進ちよくに応じ、沿線自治体等と個別に協



旧 J R 陸前矢作駅

議を進め、利便性向上に努める」と表明している。

質問 一関直通など、B R T計画での市の方針はどうか。

答弁 特に、新幹線駅へのアクセスは気仙沼経由よりも矢作経由の方が所要時間の短縮が図られ、本市の交流人口の拡大にもつながることから、その実現をJ R東日本に働きかけたい。

また、陸前高田駅の整備や市内の運行等について、この7月から事務レベルの協議を始めた。運行計画が示された段階で市民や議会からも意見をいただく。

質問 残される鉄道敷地や鉄橋、踏切等の施設の管理や利活用の検討はどうか。

答弁 具体的な検討までは至っていない。

防集の分譲価格の再検討を

質問 分譲価格が

今泉地区5万8千円、高田地区7万5千円と他の防集地区と比べて大幅に高い。分

譲価格と算定方法はどうかしているのか。

答弁 国の要綱によって不動産鑑定基準に基づき類似地域の過去の取引事例や、新しい高台のアクセス性を考慮し算出している。

質問 この移転対象の方々が高台の分譲価格が示されない中、2、3年前すでに被災跡地を市に売却した。行き先がなくなり追い詰められている。分譲価格の上限定や、月8千円、1万円となっている賃貸料を再検討すべきではないか。

答弁 住民の方々から直接話も聞いた。国のルールもあって難しいが、分譲価格は不動産鑑定等、再度調査・分析を行う。賃貸料は市の裁量権もあり、来年まで一定の間があるので検討する。

市の動きをもっと住民に

質問 復興事業での国との関わりや苦勞等をもっと知らせるべきではないか。

答弁 「市長と語る会」のP Rを積極的に行っていく。

気仙地区議会議員協議会 総会・研修会

気仙地区議会議員協議会の総会と研修会は、8月23日に住田町役場市民ホールで開かれ、本市議会から17人が出席しました。

総会では、2市1町から提案された県に対する9つの要望事項を決定しました。

その後、県沿岸広域振興局長の小向正悟氏が「最近の岩手を取り巻く状況について」と題し、今後の岩手県の復興について講演。

復興の重点として、①安全なまちづくり。②恒久的な住宅への移行とコミュニティを再構築し、安心して暮らせる生活環境の実現を目指す。



研修会の様子

③地域資源を活用した「なりわい」の再生を重視していく。この3点について述べました。

さらに、若者と女性の参画を進め、ヒトとモノが行き交う交流の促進。そして、各分野の団体、企業、N P O、行政とのつながりを持つことが大切と指摘しました。

議会を傍聴しませんか

次の定例会は11月下旬に開会予定です。また、災害F M (80.5MHz) やインターネットラジオで、本会議・特別委員会を放送しています。

議案の審議・結果

〈9月定例会〉

平成28年第3回定例会は、9月2日から20日まで行なわれました。開会初日は、報告6件、人事案2件、工事の変更請負契約締結など執行前提案11件を即決。そのほかの執行前提案3件、条例案2件、平成28年度補正予算案5件、平成27年度決算案8件を決算等特別委員会（大坪涼子委員長）に付託しました。その後の審査を経て、追加提案された1件を含めた全議案を原案可決、認定しました。

◆平成28年度補正予算可決

平成28年度の一般会計補正予算は、初日上程の東日本大震災復興事業等に係る議案の9億1816万円に、最終日上程の台風10号災害復旧に係る議案の1億4659万円を追加し、714億2087万円とする内容。歳出の主なものは、都市計画街路整備事業、高田南地区復興整備事業、道路橋梁単独災害復旧事業費などです。

◆平成27年度決算を認定

平成27年度の各会計決算は、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額が前年度比37・3%減の720億1985万円で、歳出総額が同37・0%減の700億1376万

◆変更業務委託契約締結など可決

三陸沿岸道路路面整備事業、高田地区公共施設整備、高田地区宅地整備、今泉地区公共施設整備の一部を変更するもので、契約金額を85億798万円増の1293億4235万円としました。

◆教育長の任命に同意

新教育員制度による教育長として、次の方の任命に同意しました。

○陸前高田市米崎町字川西33番地5 山田市雄氏（64歳）

提出議案及び審議結果（平成28年第3回定例会）

報告第1号	大陽・矢の浦漁港災害復旧工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について	報告	議案第15号	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
報告第2号	要谷漁港海岸災害復旧（古谷地区防潮堤）工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について	〃	議案第16号	損害賠償の額を定めることについて	〃
報告第3号	要谷漁港海岸災害復旧（双六地区防潮堤）工事の変更請負契約に関する専決処分の報告について	〃	議案第17号	陸前高田市市民交流プラザ条例の一部を改正する条例	〃
報告第4号	損害賠償の額を定めることに関する専決処分の報告について	〃	議案第18号	陸前高田市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	〃
報告第5号	平成27年度陸前高田市健全化判断比率の報告について	〃	議案第19号	平成28年度陸前高田市一般会計補正予算（第3号）	〃
報告第6号	平成27年度陸前高田市資金不足比率の報告について	〃	議案第20号	平成28年度陸前高田市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第1号	教育長の任命について	同意	議案第21号	平成28年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第2号	教育委員会の委員の任命について	〃	議案第22号	平成28年度陸前高田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第3号	市道路線の廃止について	原案可決	議案第23号	平成28年度陸前高田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第4号	市道路線の変更について	〃	議案第24号	平成27年度陸前高田市一般会計歳入歳出決算	認定
議案第5号	市道路線の認定について	〃	議案第25号	平成27年度陸前高田市下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃
議案第6号	新たに生じた土地の確認について	〃	議案第26号	平成27年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	〃
議案第7号	字の区域の変更について	〃	議案第27号	平成27年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	〃
議案第8号	只出・大祝漁港災害復旧工事の変更請負契約締結について	〃	議案第28号	平成27年度陸前高田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	〃
議案第9号	三鏡・根岬漁港災害復旧工事の変更請負契約締結について	〃	議案第29号	平成27年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	〃
議案第10号	要谷漁港災害復旧工事の変更請負契約締結について	〃	議案第30号	平成27年度陸前高田市介護保険特別会計歳入歳出決算	〃
議案第11号	要谷漁港海岸災害復旧（要谷地区防潮堤）工事の変更請負契約締結について	〃	議案第31号	平成27年度陸前高田市水道事業会計決算	〃
議案第12号	陸前高田市被災市街地復興整備事業の変更業務委託契約締結について	〃	議案第32号	平成28年度陸前高田市一般会計補正予算（第4号）	原案可決
議案第13号	市立高田東中学校新築工事の変更請負契約締結について	〃	発議第5号	陸前高田市の食文化に関する条例	〃
議案第14号	運動施設再整備埋設物等撤去工事の請負契約締結について	〃			

【請願審査】 一第3回定例会一

今回の定例会に提出された請願第6号は、委員会審査を経て本会議にはかられました。本会議では、質疑・討論を行ったあと、採決の結果、賛成多数で採択となりました。

請 願	請 願 者	請 願 の 趣 旨	結 果
【請願第6号】 被災者の医療費窓口負担免除の継続を求めることについて	陸前高田市内被災者交流の会 陸前高田市米崎町字脇の沢 106 番地 17 世話人 金野ミエ子 陸前高田市横田町字志田実 3 番地 1 横田小仮設住宅 1-6 世話人 吉田 正 陸前高田市広田町字長洞 162 番地 9 世話人 戸羽 忠夫	今年 12 月末までとなっている被災者の医療費免除措置について、平成 29 年 1 月以降も継続することを求めます。	採 択

なお、請願第6号の採決に当たって行われた討論の要旨は、次のとおりです。

反対討論
○中野貴徳 本請願は東日本大震災による被災者で国保加入者・後期高齢者医療保険対象者のみを限定とした医療費窓口負担免除を求める内容となっております。被災者であっても社会保険等の利用者はその対象に含まれず、また、直接的な被災を免れた方でも交通事情等の変化で治療費などの捻出が大変な状況も考えられます。さらに財源的な側面から見ても、国や県の動向も不確定で、本市単独での免除措置となると3億円を超える財源が必要となります。以上のように様々な見知からの問題や事情を考慮し議論を重ね、市民にとって平等かつ必要な支援のあり方を考えるべきであります。
賛成討論
○伊勢 純（日本共産党） 賛成の理由は、第1に本市の仮設住宅や住宅を再建し暮らす方々の健康状態が深刻な点、第2に財政面で国の被災者医療費支援のもと、国8割、県1割、本市1割の負担という仕組みを活用できる点、そして、第3に医師などから被災者医療費の減免継続が必要と提言されている点があります。津波を生き抜いてきた市民の命をしっかりと守ることが必要です。被災者の生活再建と健康に心をよせることが市政と議会の最も大事な役割とします。
反対討論
○島山恵美子（翔英会） 本請願において議論すべきは、財源であり、支援のあり方の本質であり、税の公平性であると考えます。公平性に鑑みた支援のあり方については、期限、対象の範囲、免除額の割合を設ける必要があり、一定所得基準を決めたい考えで減免すべきと考えます。また、もう一方の支援のあり方の本質として、医療費減免にとどまらず、厚生労働省の提起した「全世代・全対象型地域包括支援」などの社会福祉政策の充実に目を向けるべきで、本請願については、苦渋の選択ですが不採択とし、今後においては本市議会として社会福祉全体の中で議論を深め、その実現を目指すべきと考えます。

【表決が分かれた案件】

議員名	請願第6号
三井 俊介	×
島山恵美子	×
中野 貴徳	×
蒲生 哲	×
丹野 紀雄	○
伊勢 純	○
鶴浦 昌也	○
菅野 定	○
佐々木一義	○
大坂 俊	○
菅原 悟	○
大坪 涼子	○
福田 利喜	○
藤倉 泰治	○
菅野 稔	○
及川 修一	○
伊藤 明彦	議

※ 「○」は賛成、「×」は反対、「議」は議長のため、採否に参加せず。

【発議】 一第3回定例会一

今回の定例会に提出した発議第5号「陸前高田市の食文化に関する条例」は、議員からの提案によるもので、本会議において全員の賛成で原案可決しました。

提案の理由は、豊かな海の幸等をはじめとした地元の特産品等の継承と食文化の振興について、市、市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、陸前高田市の食文化の普及の促進に寄与しようとするものです。

陸前高田市の食文化に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、豊かな海の幸及び山の幸をはじめ、清流気仙川等の恵みによってもたらされた米、野菜、川の幸、良質な果物、それらを用いた特産品、地酒等の継承並びに食文化の振興について市、市民及び事業者の役割を明らかにするとともに、陸前高田市の食文化の普及の促進に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「食文化」とは、陸前高田市において生産、加工等がされた農産物、水産物等の食材、地酒、飲料、菓子及び調味料並びにこれらを利用した料理その他の郷土料理をいう。

(市の役割)

第3条 市は、陸前高田市の食文化の普及に係る事業及び教育を実施するほか、陸前高田市の食文化の普及の促進に必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(市民の役割)

第4条 市民は、陸前高田市の食文化に理解と関心を深めるとともに、その普及に配慮するものとする。

(事業者の役割)

第5条 陸前高田市の食文化に関わる事業者（以下「関連事業者」という。）は、陸前高田市の食文化の普及に主体的に取り組み、市及び他の関連事業者と相互に協力するよう努めるものとする。

(陸前高田市の食文化の奨励)

第6条 市、市民及び関連事業者は、会食における郷土の地酒等による乾杯その他の陸前高田市の食の利用により、陸前高田市の食文化の普及に配慮するものとする。

(情報発信)

第7条 市、市民及び関連事業者は、陸前高田市の食文化に関する情報の発信に努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

管外行政視察報告

6月定例会後に各常任委員会は、それぞれの所管事務における管外行政視察を行いました。

総務常任委員会

総務常任委員会は、高齢化が進み、また防災集団移転事業や区画整理事業によって住環境が大きく変わる中、今後ますます重要になってくる移動手段の確保対策として総合的な交通体系について調査研究するため、7月26日から28日まで三重県玉城町と熊野市を訪ね行政視察を行いました。



玉城町

玉城町では、これまでのオンデマンド交通とは一線を画

したシステムを用いて、「元気バス」を運行されています。これまでのオペレーターを介在させてのオンデマンド交通では遅延がたびたび発生することから、例えば通勤・通学といった時間的な制約がある利用者には不向きとされている点をシステムの導入で改善するなど利用者の拡大につなげることを行っていました。

運行に係る経費と、介護・医療に係る経費の軽減を目指して町財政全体で考えられており、単に国・県が示す事業として行っているのではなく行政経営との観点が見受けられました。

熊野市の乗合タクシーは、予約を取ってルートを決めるフルデマンド方式です。利用者のターゲットは、高齢者ですが、殊にも介護タクシーを利用できない方、自動車の免許証を返納した方です。

市街地乗合タクシーは、一



熊野市

日の運行本数を増やすために、車で10分の圏内を運行エリアとしています。運行は平日のみですが、一日7便、運賃は300円、かつ、JRや地域間基幹バスと接続できるダイヤで運行されています。

また、地域交通と福祉の連携など全庁的連携で取り組まれています。

三重県玉城町、熊野市の視察を終え強く感じたことは、2つの自治体はともに全庁的な取り組みとして地域交通を考え様々な部署を巻き込んだ形で実施されており、本市の行政運営においてもこのような考え方を柱にすべきだということです。

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会は、6月27日から29日まで石川県野々市市と輪島市において行政視察を行いました。

野々市市では、「小・中学校の学力向上施策」の説明を受け、全ての児童生徒が安心して取り組める授業や、小学校から中学校までの9年間を見通した学習指導を重視していました。

市民とともにつくる「ののいっち子」を育てる市民会議は、少年の健全育成に関わるPTAやスポ少などの団体で構成され、主にあいさつ運動や美化清掃活動、メディア対策に取り組んでいます。特に、メディア対策では、家庭での「ノータレビ・ノー



野々市市



輪島市

ーム」の運動や、携帯電話対策も取り組まれ、携帯電話所持率抑制が図られています。この取り組みによって、児童生徒自身が携帯電話の危険性を理解し、問題行動が減少しているとのことでした。

また、インターネット上の情報サイト等の巡視活動が週2回実施され、非行や被害の未然防止も重視されており、本市でも大いに参考になると感じました。

輪島市では、「子宝支援助成事業」と「地域貢献まもり事業」について説明を受けました。年間約100万円の治療費がかかる不妊治療について、輪島市では子宝支援（不育症・不妊症治療）助成事業を実施し、保険者負担の7割



分を助成、その助成限度額は現在100万円。この事業の利用者は15年間で155人、そのうち出生数は46人ということでした。

また、輪島市では、災害時・緊急時に備え、平常時から見守りの習慣化のために、地域貢献みまもり事業を実施しています。特に、要配慮者に声掛けをする積極的な見守りと、逆に声を掛けずに見守る消極的な見守りなど様々な方法が取られています。

具体的には、民生委員による見守りマップの作成、傾聴ボランティア活動や、おたっしやコールなどの創意的な活動も学ぶことができました。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会は、7月11日から13日まで神奈川県川崎市と福島県相馬市において視察研修を行いました。

川崎市では、産業振興の取り組みについて、全国的に注目されている「かわさきモデル」を公益財団法人川崎市産業振興財団へ訪問し説明を受けました。

「かわさき企業家オーディション事業」は、川崎市内外に関わらず、広く優秀なビジ

ネスプランを公募し、毎回多数のプランが寄せられ、そのうち年30件ほどが新規事業を開始、もしくは起業しているとのこと。

川崎市で取り組む障がい者・高齢者向けの介護用品等の開発支援事業については、川崎市独自の認証制度を設け、介護用品等の開発を支援していますが、介護用品は個々に合わせた機能等が求められる側面から、企業の量産体制につながるまでには到達していないとのことでした。

相馬市では、復興状況と公営住宅の現状と課題について視察してきました。災害公営住宅の建設件数は、戸建316戸、アパート36戸、井戸端長屋は58戸、総計410



川崎市



相馬市

戸で全て完成していますが、空き戸数は40戸でした。防災集団移転事業の民間被災地利用は、大規模なソーラー発電設備に活用されました。

防災備蓄倉庫「相馬兵糧蔵」が新築され、10日間2万人が生活できる水や食糧・毛布・仮設トイレ・発電機・暖房器具等が置かれていました。また、管理システムが地元企業と連携されており、提携する他市町村と在庫管理の共有ができていました。

今回の相馬市視察において、供用開始している公営住宅についての様々な課題が具体的に感じられ、今後、本市においてもどの様にして課題を乗り越えていくかを考えさせられました。

復興のつぎき



長部高架橋（仮称）

国道45号三陸沿岸道路の長部地区に架かる長部高架橋（仮称）は、1本の脚（橋脚）からやじるべえ式に、左右に手を伸ばしながら張り出す形で工事を進めています。

長さ408mの橋が、全てつながるまで、残すところあと80mとなり完成が見えてきました。

工事の進ちよくがわかるように、残りの長さをカウンタダウンにて表示しています。日々橋が伸びていく姿に注目してください。

また、気仙小学校の児童が描いた自動車のイラストも近々掲示予定とのこと。

工事現場では引き続き、平成30年度の開通を目指し、急ピッチで工事を進めています。



議会のうごき

平成28年7月以降の議会の主な活動状況を次のとおりお知らせします。

< 7月 >

- 5日 議会運営委員会
- 8日 広報小委員会
- 11～13日 産業建設常任委員会管外行政視察(神奈川県川崎市、福島県相馬市)
- 15日 市政調査会理事会
- 20日 全員協議会／復興対策特別委員会理事会
- 26～28日 総務常任委員会管外行政視察(三重県玉城町、熊野市)
- 29日 ICT小委員会視察研修(仙台市内)

< 8月 >

- 5日 復興対策特別委員会／全員協議会 陸前高田市・奥州市・大船渡市議会議員研修会
- 23日 全員協議会／復興対策特別委員会理事会 気仙地区議会議員協議会総会
- 30日 議会運営委員会

< 9月 >

- 2日 第2回定例会(～20日)／全員協議会／総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会／広聴小委員会／広報小委員会／ICT小委員会
- 6日 会派代表者会
- 8日 決算等特別委員会
- 9日 決算等特別委員会／全員協議会
- 12日 決算等特別委員会
- 13日 決算等特別委員会
- 14日 議会運営委員会／決算等特別委員会
- 15日 復興対策特別委員会／広聴小委員会／総務常任委員会／教育民生常任委員会／産業建設常任委員会
- 20日 全員協議会／議会広聴広報特別委員会／広報小委員会
- 30日 広報小委員会

平成28年10月19日第98号発行／陸前高田市議会(岩手県陸前高田市高田町字鳴石42の5) ☎0192(54)2111 印刷／(第)第一印刷

小委員長 菅野 昌也
副委員長 菅野 貴子
委員 菅野 伊勢 徳純
菅野 中野 貴徳
菅野 伊勢 徳純
菅野 伊勢 徳純

編集委員



(小委員長)

現在、広報小委員会では、発刊100号に向けて、鋭意検討しておりますので市民の皆さんのご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

お知らせ

議会報告会「議会と語る会」を開催します

陸前高田市議会では、議会基本条例に基づく議会報告会「議会と語る会」を開催します。

今回の議会報告会では、平成27年度決算について報告するとともに、市政、地域における課題、食文化条例などについて、地区にお住まいの方々と懇談いたしますので、多くの皆さんの参加をお待ちしております。

開催時間は、午後7時からおおむね2時間程度を予定しています。

開催日	開催地区	会場	担当議員
10/27(木)	高田町	高田地区コミセン(市コミュニティセンター)	丹野紀雄 鵜浦昌也 佐々木一義 菅原悟 大坪涼子 福田利喜
11/7(月)	矢作町	矢作地区コミセン(矢作多目的研修センター)	中野貴徳 丹野紀雄 菅野定藤 藤倉泰治 菅野稔 伊藤明彦
11/8(火)	気仙町	長部地区コミセン(漁村センター)	畠山恵美子 伊勢純 菅野定一 佐々木一義 大坂俊 菅野稔
11/10(木)	竹駒町	竹駒地区コミセン(定住促進センター)	畠山恵美子 中野貴徳 丹野紀雄 鵜浦昌也 菅原悟 藤倉泰治
	小友町	小友地区コミセン(ふるさとセンター)	蒲生哲伊 伊勢純 菅野定一 佐々木一義 福田利喜 及川修一
11/14(月)	米崎町	米崎地区コミセン(自然環境活用センター)	三井俊介 蒲生哲悟 鵜浦昌也 菅原悟 大坪涼子 及川修一
11/15(火)	横田町	横田地区コミセン(横田基幹集落センター)	三井俊介 畠山恵美子 大坂俊 大坪涼子 福田利喜 藤倉泰治
11/17(木)	広田町	広田地区コミセン(広田小学校内体育館)	三井俊介 中野貴徳 蒲生哲伊 伊勢純 大坂俊 及川修一

※出来るだけ居住地区に参加いただくこととしておりますが、各々の都合により他の会場への参加も可能です。

※担当議員については、変更になる場合がありますので、ご了承願います。

あしがき

平成4年6月議会から市議会だより創刊号としてスタートし、今回で98号の発行となりました。今回の表紙の写真(菅野征二郎氏より提供)は、矢作保育所の子どもたちの運動会の様子を掲載させていただきました。

一般質問では11人が登壇し、議論が交わされ、その内容を掲載しております。

本市・奥州市・大船渡市の3市議会の議員研修会が大船渡市で開催された内容、復興対策特別委員会、気仙地区議会議員協議会総会・研修会、議案の審議・結果、請願審査、各常任委員会の行政視察報告のほか、復興のうごきでは、国道45号三陸沿岸道路の進捗よく状況を掲載いたしました。